



伊藤穰一の
フューチャースケープ

ROUND 9

仮想国家とアイデンティティー

国家とは、という話から始めると長くなりそうだけど、ただひとつ確かなのは、現在すべての議論が「1人の国民は、ひとつの国家にしかない」という前提の下に行われているということだ。ローマの建国起源伝説にロムルスとレミュスの兄弟が出てくる。双子が地面に線を描いて「ここからローマだ」って宣言したってというお話だ。これまでの「国家」というものを定義するためには非常に象徴的な寓話だ。国家には物理的なボーダーがあって、そこから逃げることはできない。でもそれってどうなんだろう。人間のコミュニケーションも経済も、すごく複雑でグローバルになってしまっている情報化の時代に、地面に描いた線で国家を定義するっていうのは、はなはだアヤシイ。物理的なものをすべての前提にした今までの国家の「あり方」や「やり方」だけで、いいんだろうか。

構成・先田千映
Photo: Nakamura Tohru (mermaid)

税金に見る国家の「やり方」

まずは国家の「やり方」について。たとえば法人税だ。税金を「国家が提供するインフラやサービスへの対価」として考えると、法人は工場から煙を出したりトラックをガンガン走らせたり、普通の国民よりもずっと大きな社会的な負担をかけているから、その分よけいに対価を払う、というのが今の法人税の存在理由だ。そうすると、ネットワーク上で完結するような会社からも、同じ考え方で、同じ税率で法人税を取るのって、すごく矛盾してるんじゃないか、という話は以前にもしたはずだ。

それに加えて、法人という存在が以前は国民と同じくらいの権利だったのが、国民を超え、国家に近い権利をもつようになっている現実がある。国家レベルの話し合ではなく、自分たちで貿易の協定を結んだり 　こういう変化にも、法人税のような国家のシステムは対応できていない。

そんなところに出てきたのがHAVENCO「みたいな」インターネットデータハイブンの話だ。HAVENCOがあるのはシーランド公国。元首がいて物理的にも存在するけど国民はいない国家 考えてみると、これまでの「国家」の定義を根底から覆すような存在だ。

アメリカや日本などのG8諸国みたいに強くてデカくて、国民が多くて、税金が高くて、という国は互いに「安くても税率は25パーセントくらいにしようよ」という暗黙のルールで国益のバランスをとってきた。そこに突然、国民のいない国というのが出てくると話が変わる。国民がいなければ、税金はすごく安く設定できる。いわば国家のサービスのディスカウントという意味で、税制的な競争力をもって来るわけだ。タックスハイブンなんかそうだね。カリブの島国では国民が少ないから税金を安くできる。

これに対して、G8諸国をはじめとする「グローバル」な動きは、こういう国を国際条約のメンバーにしないと、露骨に潰そ

うという方向で動いている。今回のテロでますますそういう傾向が強まった。

グローバル化に飛び込むアメリカ

一方、シーランドの対極に位置するような国、アメリカにはexpatriate taxという税制がある。expatriateというのは国を出る、国籍を捨てるという意味だから、「元国民税」とでも訳するといいいのかな。資産の総額とかいろいろ適用条件はあるんだけど、つまりは「アメリカの国民は他の国の国民になった後も10年間はアメリカの税金を払い続けなければいけない」という制度だ。これは、アメリカでひと儲けしてから国外に脱出して、税金逃れをする人たちを抑えるため、つまり、国益の流出を防ぐためにある。シーランドとかカリブの島国と違って、経済活動のインフラをもってる大国アメリカが、インフラの使い逃げをされないように、使用料=税金を確保したいというのは、もっともな話ではある。

もうひとつ、シーランドに露骨な反感を示してる国がフランスだ。たとえ海外にいても、フランス人がフランスの国内法を犯した場合、フランス国内の裁判所でも裁かれることになっている。アメリカのヤフーオークションでナチスの記念品を売ることをフランスの国内法に基づいて禁止した裁判も、一昨年話題になったよね。

国には、税金や法律もそうだし、文化の面でも軍事力の面でも、ボーダーを超えて出ていこう、外に広がろう、強制力をもととする性質がある。

その性質がいちばん顕著なのは、やっぱりアメリカだ。事実上の世界標準となっている会計基準のU.S. GAAP²なんかは、実際よくできているんだけど、実はアメリカの投資家に一番わかりやすいようにできている。世界中でドルを使えて、GAAP対応していて、英語が通じたら、世界中がアメリカの投資対象になるわけだ。同じように、文化戦略としてのハリウッド映

画にしても、世界中をアメリカに染めたいという意志がハッキリと見て取れる。

対して日本は、ちんまり自国の文化を守っている。フランスも、外から入ってくる文化には神経質だけど、積極的に外に文化を発信していくということはない。

そういう意味で、やっぱりアメリカって完全にグローバルイゼーションに飛び込んでいる、特殊な国家だ。一番のスーパーパワーだからかもしれないけど、そもそも、そんな超大国になった理由も、この姿勢にあるんじゃないかと思う。そういう性質はインターネットの世界でも顕著に見られる。ICANNの問題にしたって、非常にアメリカ的だよな。

「入れない」が最大の処罰

一方で、「国家」に属する「国民」のアイデンティティーの方は情報化に従って、どんどん国家に対する依存度、あるいは国家に縛られる度合いが低くなっている。最終的には、ある国に存在している自分の物理的な体と、自分の資産やアイデンティティーというのは、必ずしもつながらなくなる時代が来るだろう。いずれはいろんなところに複数のアイデンティティーをもてるようになる。

コミュニティーごとのルールを守って、そこで完結していれば、各コミュニティーにおけるアイデンティティーが、必ずしも国籍だったり、年齢や性別みみたいな物理的なアイデンティティーと結びつく必要はない。ネットワークゲーム世界のゴールドを、現実世界の通貨で売り買いした人たちもいたけど、その世界での資産や能力、周囲からの評価などで構成されるアイデンティティーというのは、その世界で完結している限り、他のアイデンティティーとつながる必要は全然ないといえるのだ。

あやしいサイトでエッチなビデオを見るアイデンティティーもあれば、オンライン書店で高尚な學術書を買うアイデンティ

アメリカの国民は
他の国の国民になった後も
10年間はアメリカの税金を
払い続けなければいけない

リナックスというのはたくさんの
国家的な要素をもっている
これからの国家を考える上で
いろんな材料を提供してくれる

一もあるだろう。昼は会社で仕事して、夜中はリナックスのコミュニティに貢献して、休日は子どもの運動会に出る。会社にリナックスのことを知らせる必要もなければ、子どもに会社での仕事のことを教える必要もない。それぞれの自分の役割を果たしてルールを守っていればいい。

たとえば、どこかのサーバーで『インターネットマガジンII』みたいなサイトを立ち上げるとする。その事業の会計管理はネットワーク上のソフトを使って行われ、投資家は、世界中から匿名で集まる。そうすると、誰が運営しているかというのは、一筋縄ではトレースできない。ライターやカメラマン、編集者は、それぞれログインして自分の仕事をする。彼らは日常的にはセブンイレブンとかで働いていて、eゴールド³かなんかで支払われたギャラは、そのサーバーに貯めておく。そして、引退するときに、そのお金を使ってバハマに家を買って住むわけだ。今の社会ではそれは完全に違法、つまり脱税行為になるわけだけど、抜け道はいくらでもある。ボランティアということにしてお金はもらわず、運営主体が持っているバハマの施設にただで住める、とかね。

そういう曖昧さでは悪いことをする人が出てくると思うかもしれない。でもインターネットの進化の歴史から見て、従来国家がやってきた「悪いヤツは捕まえる」という物理的なプロセスよりも、「悪い人は入れない、ルールを守らない人にはサービスを提供しない」というフィルタリング方式の方が有効なのだ。WTOなんかも「違反した国は参加させない」という、後者の処罰方式だよな。「捕まえる」よりも「入れない」が最大の処罰。

こないだアメリカの友人たちが「ロシア危機」って騒いでたから、何かと思って聞いてみたら「アメリカ産の鶏肉の半分を買ってるロシアが『もう買わない』と言ってきた。今ブッシュが電話でプーチンを説得してるらしい」という話だった。冷戦の頃に

はミサイル危機だったのが、今やチキン危機。で、これが次の時代はネットワーク危機やアイデンティティー危機になってくるんだろうと僕は思う。今のネットワークでは、みんなが相互依存してつながりがあるので、「つなげてもらえない」というのが最大の処罰になるわけだ。

多様性のもたらす安定性が自然

複数のアイデンティティーをもてる世の中の方が、いい世の中だと僕は思う。たとえば、物理的に隣に住んでいる人がいい人でも、プライベートな時間やネット上では同じ趣味や信仰をもつ仲間と過ごしたい、と考えるのは当然のことだ。属している複数のコミュニティにそれぞれの自分＝アイデンティティーがある。もっとわかりやすい例だと、飲み屋での友だちを会社の同僚に紹介したり、家族と一緒にのところが同僚に見られるのがイヤだったりする心理は誰にでもある。同じように、日本で食事をして寝起きして人付き合いもしたいけど、日本の円や経済は信用しない、経済活動は海外でドルベースでやる、参加するのはヨーロッパの経済団体、という人もいてもいいはずだ(まあ、こんな人はすでに本当にいるんだけど)。

あとは、複数のアイデンティティーと、それぞれが属するコミュニティの境界線をハッキリさせることで、いろんな問題が解決する。今はそれぞれに境界線がないから、それぞれのコミュニティが互いに侵食しあうようなことになっている。子どもがエッチ画像見られちゃったり、イスラムの人が反イスラムの人のホームページにつながっちゃったり。そういうことがないように、細分化されたクローズドなコミュニティがたくさんあって、それぞれの住人がテリトリーとルールを守って、別のコミュニティをリスペクトするというのが理想なんだと僕は思う。前に経済の話をしたときにも言った「多様性のもたらす安定性」と

いう自然の法則だ。今のアメリカがすごく危うい感じになっているのは、多様性を無くそうと躍起になっているからだろう。

“文化”がもっとも重要になってくる

Linux Nationという言い回しはよく聞くけど、リナックスを国家にたとえるってのは、すごく面白いと思う。まず国民 = エンジニア、これはたくさんいる。国民それぞれが「こういう貢献をした」という評価 = 資産をもっている。リナックス国家としては、IBMやマイクロソフトと交渉したり、外交もやってるわけだね。RedHatみたいな国営企業もある。国家元首としてはリーナスがいるわけだし、リナックスというのは、実にたくさん国家的な要素をもっている。HAVENCOにしても、リナックスにしても、「国家ってなんだろう」「これからの国家ってどういう形があり得るんだろう」という問題を考える上で、遊び心に満ちたいろんな材料を提供してくれる。

とはいえ、かたやリアルワールドの「国家」では、ブッシュがテロリストと闘っている。ここまで書いてきたことと、現実とのギャップは大きい。ただ、今回のテロとその報復攻撃に関しても、初めて国家ではない相手と戦争するという意味で、「国家」を考える材料ではあったと思う。

「国家」の定義が揺らぎ始めたこれからは、国は国民に必要性を感じさせ、「選んでもらう」ために、インフラやサービスを提供したり、フェアなマーケットを維持したり、いろんな努力を要求されるようになるだろう。ただ、そのような機能を企業や他の国にアウトソーシングすることも不可能ではない。そうなると、ますます「国って何なの?」という話になる。僕にとっては、国の一番の要素は文化。それも食事が一番。次に人間や雰囲気、デザインなんかが来る。そういうところをひたすら守れば、経済が破綻しようと、日本は日本であり続けるのだと僕は思う。

【用語解説】

1 HAVENCO
イギリス東岸の10キロメートル沖にある『シーランド公国』上のデータセンターを運用する企業。シーランドの実態は第二次大戦中に砲台として使われた要塞で、1968年にイギリス政府から君主国家として認められた。シーランドは独立国として主権があるため、国内での活動は他国の法規制や課税から免れられる。このためHAVENCOのデータセンターは、あらゆるデータを保管できる“データヘイブ”として機能する。ちなみに伊藤氏はHAVENCOのアドバイザーでもある。

 www.havenco.com

2 GAAP
Generally Accepted Accounting Principlesの略で「一般に公正妥当と認められた会計原則」という意味。正確にはU.S. GAAP「米国会計基準」だが、単にGAAPで米国会計基準を指す場合が多い。企業が財務情報を開示する基準としては、IAS「国際会計基準」と並んで採用している国・企業が多い。日本にもJapan GAAPは存在するが、海外の投資家向けの情報として日本基準と米国基準の両方で連結財務諸表を公開する企業が増えてきている。

3 eゴールド
eゴールド社が運営する電子マネーの一種で、金、銀、プラチナ、パラジウムの市場価値をもとにE-metalという電子マネーを発行している。E-metalは世界各国の通貨に換算される。E-metalはeBayなどでも使える。

 www.e-gold.com



from Joi's Diary

 www.neoteny.com/jito/

【2002年5月某日】

技術者とか研究者が数量解析で使うMathematicaっていう有名なソフトウェアがある。これを作ったWolframは非常に若いのにMathematicaで1,000億円ぐらい儲けたんだ。そのお金で300人ぐらい雇って環境のいいところで研究しながら本を書いたんだけど、この5月に出たその本では数学を超えたサイエンスを発明したというようなことが書かれているそう。でも300人も雇って本を書くなんてすごいよね。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp